

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）
合計									686,582
1	単		野岩鉄道支援事業	①市が出資する第3セクター鉄道である野岩鉄道株式会社に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、公共交通の利用者が減少する中にあっても、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく事業の継続が求められる事業者として実施する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための余裕運行を支援し、市民及び観光客の移動手段の確保及び維持に資することを目的として、補助金を交付するもの。 ②事業者が実施する余裕運行への補助金に係る経費 ③野岩鉄道株式会社	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,800
2	単		デジタル技術を活用した行政(会議等)運営 ①	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、会議等の行政運営のデジタル化を図る。 ②PCの購入、IT機器の購入、無線LAN環境の整備等に係る経費 ③地方公共団体	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	37,602
3	単		デジタル技術を活用した行政(会議等)運営 ②	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、会議等の行政運営のデジタル化を図る。 ②PCの購入、IT機器の購入、無線LAN環境の整備等に係る経費 ③地方公共団体	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	35,350
4	単		キャッシュレス決済端末導入促進事業	①マイナポイントとキャッシュレス化を目指した「マイナポイント事業」を受けて、地域振興の観点からも積極的に本事業を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症等の感染予防として、非接触によるキャッシュレス決済導入を促進する。 ②キャッシュレス決済導入事業者への補助金に係る経費 ③キャッシュレス決済を行う事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	6,250
5	単		プレミアム付き共通商品券事業	①購入額にプレミアム分(20%(R2繰越)+10%(今回)=30%)を上乗せした商品券を発行し、コロナ禍で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立て、買い物をしてもらうことにより、売上向上を図り経営の安定化を図る。(令和2年度繰越事業の上乗せ) ②商品券のプレミアム分(10%)に係る経費 ③商工会	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑯商品券・旅行券	R3.4	R4.3	50,000
6	単	71	観光プロモーション事業	①ウィズコロナ、ポストコロナにおいて需要の高まりが期待される観光分野において、安全・安心とともにコンテンツとしての魅力をweb媒体を使ってPRし、観光誘客を促進する。 ②次の観光PR事業に係る経費 ア.観光プロモーション事業(電子雑誌を活用した観光PR) イ.プロカメラマンによる観光PR素材撮影事業 ③ ア.那須塩原市観光局 イ.地方公共団体	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	25,690
7	単		新成人の集い	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を取りやめた令和3年成人祝賀事業の代替事業として、新成人の交流会を開催する。 ②交流会の開催に要する経費 ③新成人	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	317
8	単	12	地域活動支援センター(ふれあいの森)施設内水栓非接触型改修工事	①地域活動支援センターふれあいの森施設内の水道を非接触型の水栓に改修し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②非接触型水栓への改修に要する経費 ③地域活動支援センターふれあいの森のトイレ、給湯室	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	437
9	単	12	都市公園トイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染症の影響で公園利用者が増加しているため、トイレの手洗い等を非接触型に変更することで感染リスクの低減を図る。 ②利用頻度が高い公園等のトイレ手洗い、小便器、照明の非接触型への変更、大便器の洋式化への改修に要する経費 ③都市公園の公共トイレ等	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	79,100

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）
10	単	12	黒磯地区公衆トイレ等施設改修工事	①板室地区内の公衆トイレ等において、利用者の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、手洗水栓の改修及びトイレ洋式化を行い、安全安心な施設環境を整える。 ②公衆トイレ等の手洗水栓の改修及びトイレ洋式化への改修に要する経費 ③公衆トイレ等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,915
11	単	12	塩原地区公衆トイレ施設改修工事	①塩原地区の公衆トイレにおいて、利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を防ぐため、非接触改修工事を行い、安全安心な施設環境を整える。 ②公衆トイレの洋式化及び手洗器、小便器、照明設備の非接触型への変更等に要する経費 ③公衆トイレ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,702
12	単	12	小中学校等におけるコロナ対策水栓改修工事	①学校における感染症予防のため、各学校の水道蛇口を換えることで、校内における感染を防止する。 ②小・中・義務教育学校における衛生面に配慮したセンサー式及びレバー式水栓への改修に要する経費 ③市内の小・中・義務教育学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	189,695
13	単	12	黒磯文化会館トイレ照明センサー化工事	①地域の芸術文化の拠点である文化施設のトイレ照明をセンサー化し、利用者の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ。 ②トイレ照明のセンサー化に要する経費 ③黒磯文化会館のトイレ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,310
14	単	12	スポーツ施設におけるコロナ対策トイレ改修工事	①スポーツ施設利用者の新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、トイレ手洗い等の非接触型への更新及び洋式化を行い、安全安心な施設環境を実現する。 ②トイレ手洗い等の非接触型への更新及び洋式化に要する経費 ③市内スポーツ施設のトイレ	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	43,890
15	単		デジタル技術を活用した行政(会議等)運営 ③	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、職員と対面不要のマイナンバーカードを利用した証明書の自動交付機を導入し、行政運営のデジタル化を図る。 ②証明書交付マルチコピー機の導入・設置経費及びシステム運用保守・監視カメラシステム保守に係る経費 ③地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	6,034
16	単		デジタル技術を活用した行政(会議等)運営 ④	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、音声による非接触型のデジタルサイネージAIによる窓口案内業務システムを導入し、行政運営のデジタル化を図る。 ②デジタルサイネージAIによる窓口案内業務システムの導入・開設経費及びシステム使用に係る経費 ③地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,455
17	単	24	公共交通事業者支援事業	①感染予防及び感染拡大防止に関する取組等を実施している市内路線バス又はタクシー事業者に対し、支援金を交付し、安全な移動手段の確保と市民や観光客が安心して公共交通機関を利用できる環境整備を図る。 ②市内路線バス又はタクシー事業者に対する支援金及びタクシー事業者に対する交通系ICカード導入支援に係る経費 ③那須塩原市内に事業所を有するもので、一般乗合旅客自動車運送事業(路線バス)の運行事業者、一般乗用自動車運送事業(タクシー)を行っている栃木県北地区タクシー協議会に加盟する事業者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	2,840
18	単		事業継続支援事業	①緊急事態措置又はまん延防止等重点措置により影響を受けた事業者への支援として実施している国の月次支援金制度又は県の地域企業事業継続支援制度の市内受給者に対し、支給金額の上乗せを行い、事業継続、経営安定化を図る。 ②交付対象となる個人又は法人への支援に係る経費 ③法人又は個人事業者(国の月次支援金又は県の地域企業事業継続支援金の市内受給者)	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	55,965

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
19	単		がんばる飲食店等応援事業	①県の緊急事態宣言期間(8/20~9/30)に係る営業時間短縮協力金の市内受給者に対し、支給金額の上乗せを行い、事業継続、経営安定化を図る。 ②交付対象となる事業者への支援に係る経費 ③市内事業者（県の営業時間短縮協力金の市内受給者）	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	33,615
20	補	12	令和2年度学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症予防対策の消毒液等の購入費用や学習支援のための消耗品及び備品の購入費用に充当する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の対象となる経費 ③市内小・中・義務教育学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	31,600
21	補	12	令和3年度学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症予防対策の消毒液等の購入費用や学習支援のための消耗品及び備品の購入費用に充当する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の対象となる経費 ③市内小・中・義務教育学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	3,650
22	補		疾病予防対策事業費等補助金①	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①感染予防のため、高齢者施設等における新規入所者へのPCR検査費用を補助する。 ②疾病予防対策事業費等補助金の対象事業 ③市内高齢者施設等新規入所者	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	22,800
23	補		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(官民連携で行う地域に裨益する再生可能エネルギーに関する事業の実施・運営体制を構築する事業) ①地域再生可能エネルギーの活用による地域課題の解決や2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、官民連携による地域新電力を設立するための、業務実施計画及び運営体制の構築を行うもの。 ②地域新電力の構築に向けた業務実施計画策定業務委託に要する費用 ③地方公共団体	②-II-2. グリーン社会の実現	⑥脱炭素社会への移行	R3.8	R4.1	11,550
24	補		子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①子ども・子育て支援事業実施事業所等に対して、業務を継続的に実施していくために必要な経費及び子ども用マスク、消毒液の一括購入等や、事業所等の消毒、感染症予防の広報啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費等に対して補助等を行うもの。 ②新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施に必要な経費 ③子ども・子育て支援事業実施事業所等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,765
25	補		保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等に対して、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業及びマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防広報・啓発を行う事業に対して補助等を行うもの。 ②保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)の実施に必要な経費 ③市内保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設(認可外の居宅訪問事業所を除く。)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,300
26	補		疾病予防対策事業費等補助金②	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①予防接種法の改正によりロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町間で当該予防接種記録に関する特定個人情報情報を迅速かつ正確に授受できるよう、予防接種情報のマイナンバー情報連携を行い、個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築するもの。 ②予防接種台帳システムの改修費 ③地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.5	R3.6	222
27	補		疾病予防対策事業費等補助金③	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) ①健診実施機関から提出される健康診査等の結果について、市が定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市が保有するシステムを整備する。 ②健診実施機関から電磁的記録を市が受け取るためのシステム整備に要する経費 ③地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R4.1	R4.3	476

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）
28	補		疾病予防対策事業費等補助金④	<p>（健（検）診情報連携システム整備事業）</p> <p>①健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する。</p> <p>②自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備に要する経費</p> <p>③地方公共団体</p>	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R4.1	R4.3	892
29	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	<p>（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症により緊急に対応が必要となる支援の1つとして実施する自殺対策について、相談体制の強化など地域全体で包括的に取り組むことにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。</p> <p>②対面相談における相談枠の増加分に要する費用</p> <p>③地方公共団体</p>	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭ハートフル	R3.4	R4.3	360